

第2章では、子育て世代の所得をめぐる環境が悪化する中で、若年層を中心に所得格差が拡大するとともに、こうした格差が固定される可能性があることを見た。

本章では、そうした経済環境の下で、子育て世代が子育てにかけている費用及び時間について分析する。

第1節 子育てにかかる費用

本節では子育てに実際にかけている費用を子どもの年齢層別に検証するとともに、子どものいない世帯の消費支出と比較することにより、一人の子どもを育てるための総費用を推計する。

1 子育て世帯の家計構造

(子どものいる世帯は子どものいない世帯よりも平均消費性向が高い)

2003年の子どものいる世帯の消費支出について、子どものいない世帯と比べながら見ていこう。

まず、世帯主が20～40代の世帯全体を見ると、子どものいる世帯¹（世帯主平均年齢38.5歳）の消費支出額は子どものいない世帯²（世帯主平均年齢35.3歳）を上回っており、31万7,000円と15%程度多い。世帯に子どもがいる分だけ、消費支出が増加している様子がうかがえる。

また、可処分所得³を見ると、子どものいる世帯は44万8,000円と子どものいない世帯とほぼ拮抗している。

こうした結果、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は、子どものいない世帯の61.8%に対して子どものいる世帯は70.8%と高くなっている（付図3-1-1）。

さらに、可処分所得から消費支出を差し引いた黒字分のうち、金融資産純増額（預貯金、保険、有価証券）と、住宅ローン返済額⁴について見てみよう。

金融資産純増額を見ると、子どものいる世帯においては8万1,300円で、子どものいない世帯と比べて60%程度水準にすぎない（付図3-1-2）。一方、住宅ローン返済額では、子どものいる世帯は4万2,000円と子どものいない世帯よりも70%程度多い水準となっている。これは、子どものいる世帯の方が持家率が高いことによる（付図3-1-3）。

このように、子どものいる世帯は子どものいない世帯に比べて消費性向が高く、更に住宅ローンの支払が多くなっていることから、金融資産純増額は子どものいない世帯に比べて大幅に少なくなっている。

(子どものいる世帯の平均消費性向は20代と40代で高くなる)

2003年の所得と消費支出を更に世帯主の年齢層別に見てみよう。

1 夫婦と未婚の子どものいる世帯の中から、世帯主が夫かつ子どもが21歳以下の世帯を抽出した。
2 別居する子どもがいる世帯を除くため、夫婦のみ世帯で世帯主が夫かつ仕送り金を支出していない世帯に限定した。
3 世帯員すべての税込み収入から、税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた金額。
4 本章では、家計調査の「土地家屋借金返済額」を「住宅ローン返済額」と表記している。

世帯主が20代の世帯について、子どものいる世帯（平均世帯人員数3.41人）の消費支出は、子どものいない世帯を下回っており、月平均23万6,000円と子どものいない世帯の90%程度水準となっている（第3-1-1図）。これは、子どものいる世帯においては、費用が発生している一方で、共働き率が低くまた配偶者の収入が少ないことから、可処分所得額が32万4,000円と子どものいない世帯に比べて16%程度少ないことによる（第3-1-2図、第3-1-3図、第3-1-4図）。可処分所得が少ないことから子どものいる世帯の平均消費性向は72.9%と、子どものいない世帯の67.0%を上回っている（第3-1-5図）。

次に、30代の世帯については、20代と異なり、子どものいる世帯（平均世帯人員数3.80人）の消費支出は、28万8,000円と子どものいない世帯をわずかに上回るようになった（前掲第3-1-1図）。これは、20代に比べて共働き率の差が縮小し、子どものいる世帯の世帯主の収入がやや高くなっていることから、可処分所得額の差が大幅に縮小していることによる（前掲第3-1-2図、前掲第3-1-3図、前掲第3-1-4図）。こうしたことから、子どものいる世帯の平均消費性向は68.3%となり、子どものいない世帯の61.8%を上回っているものの、20代に比べると低下している（前掲第3-1-5図）。

さらに、40代については、子どものいる世帯（平均世帯人員数4.05人）の消費支出は子どものいない世帯を大きく上回り、36万2,000円となっている（前掲第3-1-1図）。これは、20代、30代に比べて共働き率の差が少なくなり、子どものいる世帯の可処分所得がおおむね子どものいない世帯を上回るようになってきていることによる（前掲第3-1-2図、前掲第3-1-4図）。加えて、教育費負担が大きいこともあり、子どものいる世帯の平均消費性向は72.7%と再び上昇しており、子どものいない世帯を大きく上回っている（前掲第3-1-5図）。

第3-1-1図 子どものいる世帯の支出は世帯主の年齢が高い程、子どものいない世帯に比して増加している

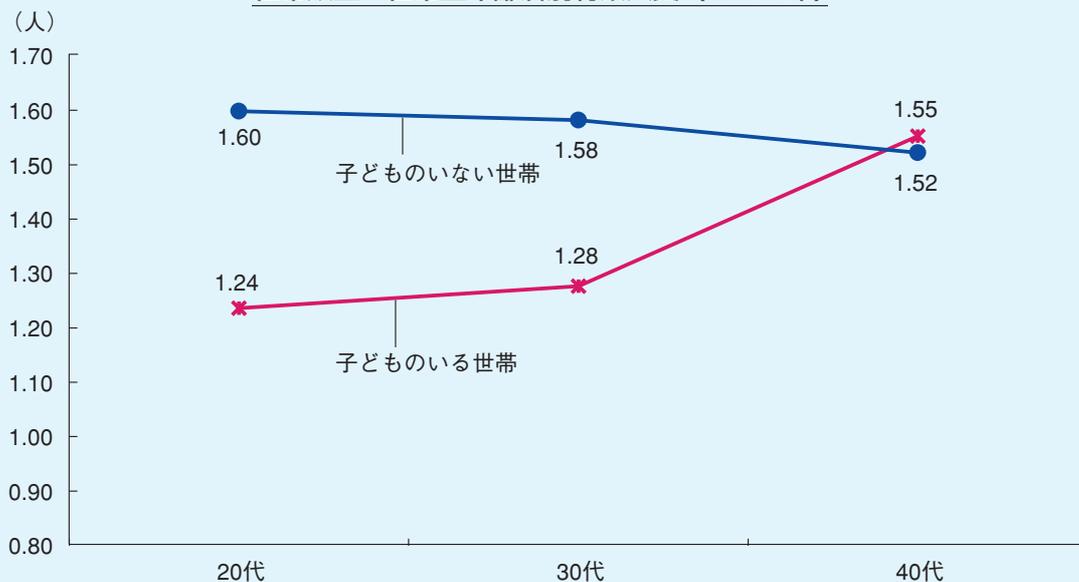
子どものいる世帯といない世帯の世帯主年齢層別消費支出の比較（2003年）



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯の夫婦と21歳以下の未婚の子どもがおり、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳の世帯。
 3. 「子どもがいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳かつ仕送り金の支出がない世帯。
 4. 金額は1ヶ月当たりの平均値である。

第3-1-2図 子どものいる世帯は20～30代で共働き率が低い

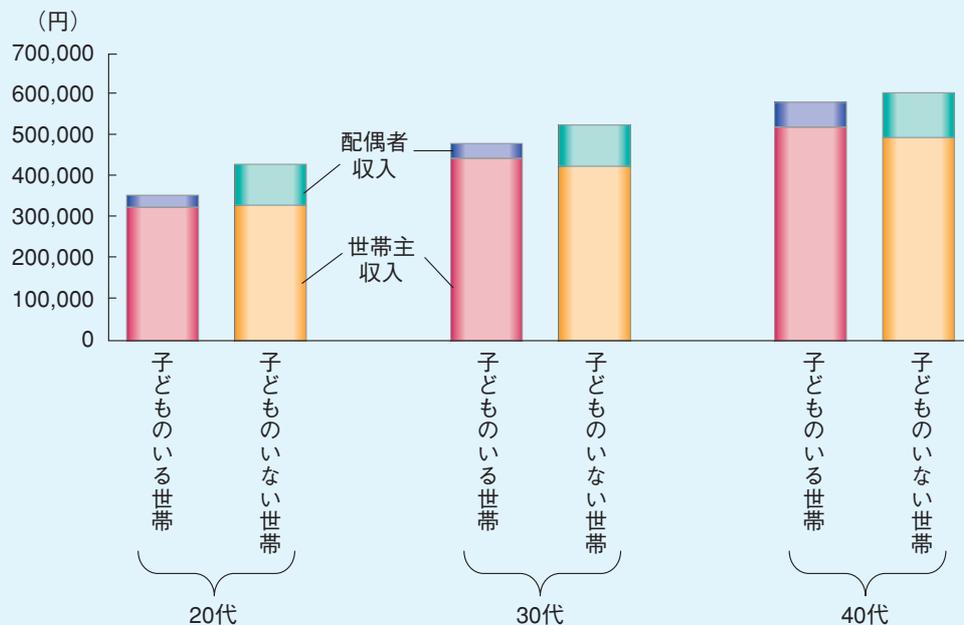
世帯類型・世帯主年齢層別有業人員（2003年）



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯で夫婦と21歳以下の未婚の子どもがおり、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳の世帯。
 3. 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳かつ仕送り金の支出がない世帯。
 4. 1ヶ月当たりの平均値である。

第3-1-3図 子どものいる世帯では世帯主の収入は多いが、配偶者の収入は少ない

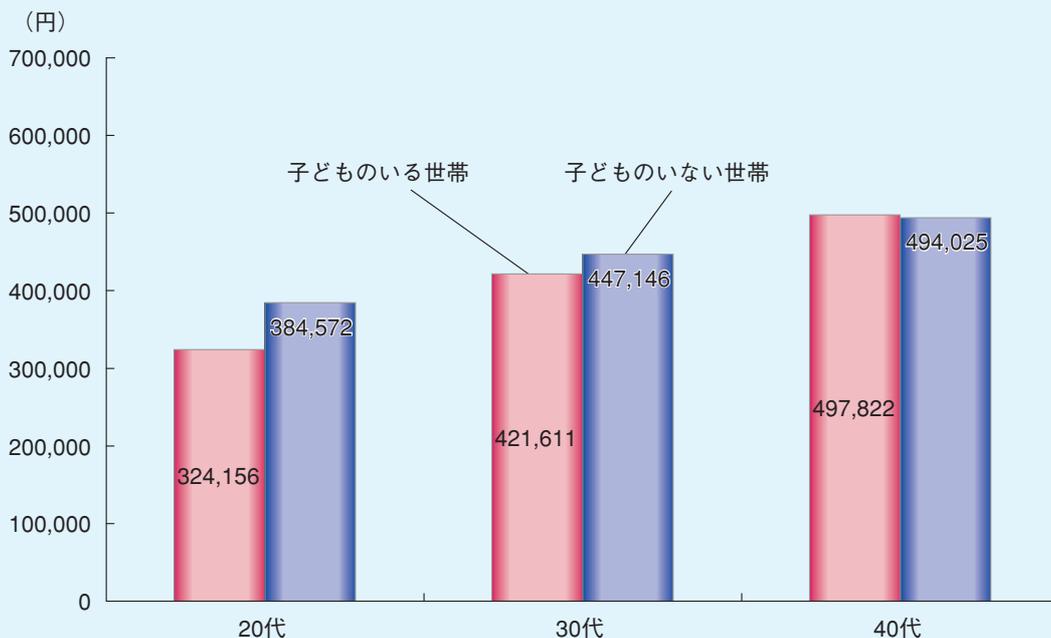
世帯類型・世帯主年齢層別世帯主収入と配偶者収入（2003年）



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯で夫婦と21歳以下の未婚の子どもがおり、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳の世帯。
 3. 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳かつ仕送り金の支出がない世帯。
 4. 金額は1ヶ月当たりの平均値である。

第3-1-4図 子どものいる世帯の可処分所得は20代と30代で子どものいない世帯より少ない

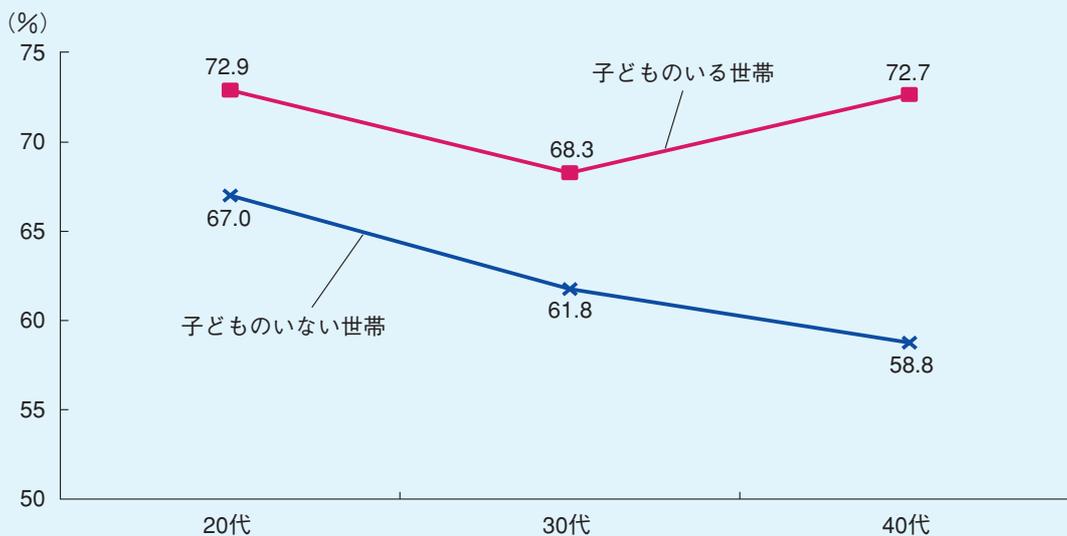
子どものいる世帯と子どものいない世帯の世帯主年齢層別可処分所得（2003年）



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯の夫婦と21歳以下の未婚の子どもがおり、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳の世帯。
 3. 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳かつ仕送り金の支出がない世帯。
 4. 金額は1ヶ月当たりの平均値である。

第3-1-5図 子どものいる世帯の平均消費性向は20代と40代で高くなる

子どものいる世帯と子どものいない世帯の世帯主年齢層別平均消費性向（2003年）



- (備考)
1. 総務省「家計調査」により特別集計。
 2. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯の夫婦と21歳以下の未婚の子どもがおり、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳の世帯。
 3. 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで、世帯主が夫で年齢が20～29歳、30～39歳、40～49歳かつ仕送り金の支出がない世帯。
 4. 1ヶ月当たりの平均値である。